

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

1 地方創生、人口減少対策に資するもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
関西広域連合 (内閣官房)	広域連合を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定主体として 明確化（まち・ひと・しごと創生法） 【通知改正】	広域連合が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定主体であることを通知上明確化することにより、より多様な主体によるまち・ひと・しごと創生に関する施策を促進し、地方創生に資する。	その他
福井市、群馬県、福島県、新潟県 (厚生労働省)	空き家への短期居住等に旅館業法が適用されない場合の明確化 (旅館業法) 【通知】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等への短期居住について、旅館業法の適用外となる条件が明確化されることにより、空き家の有効活用とともに地方移住の促進に資する。 ・ 体験学習を伴う教育旅行等における宿泊体験について、旅館業法の適用外となる条件が明確化されることにより、地域の継続的な取組による都市農村交流の促進に資する。 	環境・衛生

…重点事項

※ …平26フォローアップ案件

【 】…現時点で検討している措置内容

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

1 地方創生、人口減少対策に資するもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
鳥取県、中国地方知事会、関西広域連合、日本創生のための将来世代応援知事同盟、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、堺市 (内閣府、厚生労働省)	病児保育事業に係る看護師等配置要件の趣旨の明確化 (子ども・子育て支援法) 【要綱改正】	近接病院等から看護師等が迅速に駆けつけられる場合は必ずしも職員の常駐を要件としないなど、柔軟な運用が可能である旨が明確化されることにより、児童の少ない中山間地域等において効率的かつ安定的に病児保育サービスを提供することが可能となり、子育て環境の整備に資する。	医療・福祉
奈良県、富山県 (厚生労働省)	医薬品製造販売の地方承認権限の範囲拡大 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律) 【告示改正】	一般用漢方処方製剤等の製造販売の承認に際し、都道府県における迅速な審査が可能になり、新たな商品を開発し、早期に販売することができることにより、国民の健康増進及び地域経済の活性化に資する。	医療・福祉

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

1 地方創生、人口減少対策に資するもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
徳島県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県 (厚生労働省)	特例居宅介護サービス費等の支給対象地域の見直し促進（介護保険法） 【告示改正】	市町村が必要があると認める場合に通常の人員基準（常勤換算で2.5人以上の看護師等を配置）を満たさない訪問看護ステーションでもサービスの提供が可能となる特例居宅介護サービス費等の支給対象地域（過疎地域の一部等）について、地方公共団体の意向聴取を前倒しして行って見直しを促進することにより、過疎地域において訪問看護ステーションの設置が促進され、高齢者が住み慣れた地域で在宅ケアが受けられるようになる。	医療・福祉
福井市 (厚生労働省、国土交通省)	サービス付き高齢者向け住宅に係る計画策定権限等の市町村への移譲 （高齢者の居住の安定確保に関する法律） 【法律改正】	市町村の判断でサービス付き高齢者向け住宅の登録基準の強化・緩和が可能となるよう、都道府県が策定することとなっている高齢者居住安定確保計画について、市町村でも策定できるようにすること等により、市町村の主体的なまちづくりの推進に資する。	土木・建築

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

1 地方創生、人口減少対策に資するもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
全国町村会、栃木県 (経済産業省)	緑地面積率条例制定権限の町村への移譲 (工場立地法) 【法律改正】	町村が独自の判断で工場の緑地面積率等を定めることができるようになることにより、周囲の環境と調和を図りつつ積極的な企業支援を行うことで、企業の誘致等が促進され、地域経済の活性化及び雇用の促進に資する。	産業振興
長野県 (農林水産省)	山林・原野化した耕作放棄地の農振除外に係る負担軽減 (農業振興地域の整備に関する法律) 【通知改正】	山林・原野化し、農業委員会が農地に該当しないと認めた土地については、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を行うことなく、「経済事情の変動その他情勢の推移」(13条1項)に該当することにより農用地区域からの除外が可能であることを明確化することにより、調査に係る負担軽減が図られるとともに、地域の実情に応じた農用地区域の設定が可能となり、農地集積や耕作放棄地解消等の取組の確実な実施に資する。	農地・農業

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

1 地方創生、人口減少対策に資するもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
富山県 (農林水産省)	持続性の高い農業生産方式に係る技術への新たな技術の追加 (持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律) 【省令改正】	地域で普及定着している技術を、新たに、エコファーマーの認定対象となる持続性の高い農業生産方式に係る技術に追加することにより、環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定取得者が拡大し、環境と調和のとれた農業生産の確保を図り、農業の健全な発展に資する。	農地・農業
岐阜県 (国土交通省)	都市公園における運動施設の敷地面積に係る基準の弾力化 (都市公園法) 【政令改正】	都市公園に設ける運動施設の敷地面積の総計が、当該都市公園の敷地面積の百分の五十を超えてはならないと定められている基準を弾力化することにより、地域のニーズに応じた運動施設の整備に資する。	土地利用
大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県、京都府、大阪市 (国土交通省)	地方住宅供給公社が供給する賃貸住宅の賃借人の対象に学校法人を追加 (地方住宅供給公社法) 【省令改正】	学校法人が、地方住宅供給公社が供給する住宅を学生寮として直接学生に賃貸することができるようになるとともに、学生にとって保証人が不要となることにより、地方大学の活性化や公社賃貸住宅の活用促進に資する。	土木・建築

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

2 これまでの懸案が実現に至ったもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
九州地方知事会、指定都市市長会、神戸市 (厚生労働省)	診療所に係る病床設置許可権限等の指定都市への移譲 (医療法) 【政令改正】	既に指定都市に移譲されている診療所、病院の開設許可等と一体的に管理を行えることにより、指定都市における地域の医療資源の状況把握が可能になり、適切な医療の提供に資する。	医療・福祉
宮城県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、広島県、徳島県、中国地方知事会 (農林水産省)	都道府県による保安林の解除に係る国の同意協議の廃止 ※ (森林法) 【法律改正】	法25条1項4号から11号に掲げる目的を達成するために指定される保安林（防風保安林、なだれ防止保安林等）のうち、その全部又は一部が保安施設事業等の施行に係る土地の区域内にある保安林解除における国への同意協議について、同意を要しない協議に見直すことにより、地域による自律的な土地利用に資する。	土地利用

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

2 これまでの懸案が実現に至ったもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
兵庫県 (環境省)	水質汚濁物質の総量削減計画に係る国の同意廃止 (水質汚濁防止法) 【法律改正】	都道府県が総量削減計画を策定する際の環境大臣への同意を要する協議について、同意を要しない協議に見直すことにより、協議のみで策定できるようになり、事務手続が軽減され、迅速かつ主体的な計画策定が可能となる。	環境・衛生

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(1) 医療・福祉

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
豊田市 (厚生労働省)	生活保護の被保護者の 電気代等の支払いに係 る支援方法の明確化 (生活保護法) 【通知等】	被保護者が使用した電気、水道及びガスの料金の支払いについて、金銭管理支援を自立支援プログラムに位置付けて実施することができることが明確化されることにより、保護の実施機関によるこのような方法での自立支援の実施が促進され、被保護者の自立に資する。	医療・福祉
九州地方知事会 (厚生労働省)	地方社会福祉審議会に おける精神障害者福祉 に関する事項の審議事 項化 (社会福祉法) 【法律改正】	都道府県、指定都市及び中核市に設置されている地方社会福祉審議会において、精神障害者福祉に関する事項も審議できるようになることにより、障害者福祉について総合的な議論が可能となる。 ※ 精神障害者福祉に関する事項については、現在は、地方精神保健福祉審議会における審議事項とされている。	医療・福祉

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(2) 環境・衛生

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
神奈川県 (警察庁)	管理捕獲従事者に関するライフル銃の所持許可に係る対象の明確化 (銃砲刀剣類所持等取締法) 【通知】	鳥獣保護管理法に基づく認定鳥獣捕獲等事業者については、その捕獲従事者が派遣労働者であってもライフル銃の所持許可の対象となり得ることが明確化されることにより、管理捕獲事業への積極的な参入を促進し、自然生態系への悪影響及び農林水産業被害の防止に資する。	環境・衛生
宇都宮市 (厚生労働省)	小規模な給水区域の拡大による水道事業の変更認可又は届出に係る水需要予測の簡素化 (水道法) 【手引き改訂】	小規模な給水区域の拡張による水道事業の変更認可又は届出の際に必要な水需要予測について、拡張給水区域の給水人口が100人以下であるなどの一定の要件に適合すれば簡素化を可能とすることにより、小規模集落に対する近隣水道事業者からの円滑な給水を促し、安全・安心な生活環境の効率的かつ持続的な確保に資する。	環境・衛生
埼玉県 (厚生労働省)	保健所長の資格要件に係る特例期間の延長 (地域保健法) 【通知】	医師以外の保健所長について、同一保健所で4年を超えない限り、当該地方公共団体の他の保健所で引き続き保健所長に充てることを可能とすることにより、一人が複数の保健所長を兼務している状態の解消につながり、地域保健対策の充実に資する。	環境・衛生

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(2) 環境・衛生

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
島根県、中国地方 知事会、京都府、 関西広域連合、滋 賀県、大阪府、兵 庫県、和歌山県、 鳥取県、徳島県 (厚生労働省)	施設入所児童等に係る 予防接種の保護者同意 要件の緩和 (予防接種法) 【省令改正等】	児童福祉施設に入所中の児童等に関し、保護者の行方は分かるものの連絡が取れない等の事由により、保護者の同意の有無を確認することができない場合については、施設長等の同意で予防接種を可能とすることにより、施設入所児童等の感染を予防し、感染症の拡大防止に資する。	環境・衛生
徳島県 (環境省)	浄化槽市町村整備推進 事業における「複数戸 に1基の浄化槽の設 置」についての要件緩 和 (浄化槽市町村整備推進 事業) 【要綱改正】	複数戸に1基の共有浄化槽を設置する場合について、共有浄化槽を設置できる土地を市町村が確保することや、1戸に1基を設置するよりも安価となること等を前提に、地形等の特殊状況によらずに国庫補助対象とすることにより、効率的な整備の推進や住民の負担軽減につながる。	環境・衛生

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(3) 防災

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
東京都 (内閣府、国土交通省)	災害時における放置 車両の移動等に係る 措置の拡大（災害対策 基本法） 【法律改正】	臨港道路の管理者による放置車両等の移動等を可能とすること等により、大規模災害発生時における臨海部の緊急輸送ルートの手滑かつ迅速な確保に資する。	消防・防災・ 安全

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(4) 土地利用

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
川崎市 (国土交通省)	開発許可の技術的細目に係る条例の自由度の拡大※ (都市計画法) 【政令改正】	開発行為の際に公園等の設置を義務付ける下限面積(0.3ha)の基準について、一定の範囲まで条例で緩和することが可能となることにより、地域の実情に応じたまちづくりの推進に資する。	土地利用
横浜市、二本松市 (国土交通省)	市町村が都市計画の変更を行う場合における軽易な変更とされる事項の拡大※ (都市計画法) 【省令改正】	市町村が「道路」、「都市高速鉄道」、「公園・緑地」に関する都市計画の変更を行う場合に、軽易な変更とすることが可能となる事項が拡大することにより、手続の迅速化や市町村の事務負担軽減に資する。	土地利用

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

3 地域の具体的事例に基づくもの

(5) 土木・建築

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
豊田市 (国土交通省)	<p>国、都道府県及び建築主事を置く市町村の公共建築物に対する定期点検に関する規制緩和 (建築基準法) 【法律改正】</p>	<p>国、都道府県及び建築主事を置く市町村の倉庫等の公共建築物について、現行制度上は一律に定期点検（建築物が経年しても防火上の基準を満たしているか等の点検）の対象とされているところ、当該市町村等の判断により、安全配慮の必要性に応じて、定期点検の対象から除外することが可能となり、行政の効率化や建築行政の充実に資する。</p>	土木・建築

平成27年の地方分権改革に関する「提案募集方式」の成果（主なもの）

4 委員会勧告方式では対象としていなかったもの

提案主体 (関係府省)	実現内容	提案実現の効果	分野
京都府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 (国土交通省)	公営住宅の一部入居者（認知症患者等）に対する収入申告方法の拡大 (公営住宅法) 【法律改正等】	公営住宅の家賃の決定に係る入居者からの毎年度の収入申告について、認知症患者等に対し職権認定を認めるなどその方法が拡大されることにより、申告漏れによる家賃負担額の増加が回避され、認知症患者等の保護に資する。	土木・建築